

デジタルにおける取組み

DX人材戦略の進捗

DXの推進には、「ビジネス人材」「DXビジネス人材」「DX技術人材」の3種類の人材が必要です。当社の多様な人材の多くは、それぞれの仕事に精通したビジネス人材です。2021年3月期に策定したDX総合戦略の一つである「DX人材戦略」において、全役職員がデジタルを標準装備し、DXによる絶え間ない革新を企業文化として定着させることを目指しています。

2023年3月期の進捗

- 2021年5月に開講した以下の3つの要素から構成される「Mitsui DX Academy」に基づき継続的にDX人材育成に取り組んでいます。

1. DXスキル研修

全役職員を対象とした基礎編から、業務ニーズに合わせた専門性の獲得や高度DX人材養成のための応用編まで用意しています。なお、基礎編は、三井物産社員はすでに受講完了しており、現地法人・関係会社に展開中です。

2. ブートキャンプ

DXプロジェクトの実践を通じた現場のOJTで、ビジネススキルとDXスキルを兼ね備えたDXビジネス人材を育成します。2022年12月に第1期生が卒業し、ほぼ全員がDXビジネス人材に認定されました。

3. Executive Education

最先端のDXスキルや知見の獲得、そして高度DX専門人材とのネットワーク構築のため、海外大学コースへの派遣も実施しています。

- DXビジネス人材認定制度では、三井物産単体において、2022年10月には11名、2023年4月には14名を新たに認定しました。2022年10月からは現地法人にも応募枠を拡大し、2022年10月には3名、2023年4月には3名が認定されました。
- 育成とともにDX人材採用も積極的に取り組んでおり、日本国内における新卒採用では、2022年3月期に続き、インターンでのDXビジネスコンテストを開催した他、キャリア採用も強化しています。また、アジアや南米などグローバルでの採用も引き続き強化しており、全社重点領域でのプロジェクトに即戦力として投入する他、欧州・中東ブロックにも派遣し、グローバルな活躍の場を拡大しています。

COLUMN

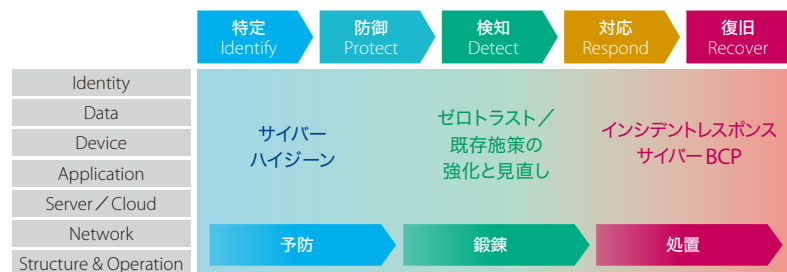
DXインターンシップ

グループワーク型のプログラムにおいて、「Digital x Business Development」という切り口で、当社社員と株式会社Preferred Networks社員が共に、DX関連の新規事業立案に向けたディスカッションとビジネスコンテストなどを実施しています。



サイバーセキュリティ

日々発生するサイバー攻撃は巧妙化・高度化・深刻化しており、当社グローバル・グループでのサイバーセキュリティ対策は重要性を増しています。当社では、米国国立標準技術研究所（National Institute of Standards and Technology）のサイバーセキュリティフレームワークに沿って対策を立案・実行し、またサイバーセキュリティ専門子会社である三井物産セキュアディレクションの知見を活用しながら、「予防」「鍛錬」「処置」の3つのステップに分けて対策を講じています。加えて、可能かつ妥当な範囲において、外部からの攻撃に伴う被害などに関する保険を付しています。



サイバーセキュリティ サービス事業の実績と海外展開の開始



当社100%子会社である三井物産セキュアディレクション（以下、MBSD）は、セキュリティに関する調査・分析、戦略立案からセキュリティ関連業務の運用まで、企業が直面するセキュリティの課題をワンストップで解決するセキュリティ専門事業者です。MBSDはグループ内のサイバーセキュリティ確保を担うとともに、グループ外のお客様に向け、高度なセキュリティサービスを提供しています。

同社の強みは、過去300件を超える新規脆弱性の発見（本邦のセキュリティ脆弱性データベースであるJapan Vulnerability Notes（JVN）への報告件数では第1位）など、20年を超えるセキュリティサービスの提供に裏づけられた国内最高レベルの技術力と、約300名の高度プロ

フェッショナル人材です。セキュリティ確保の重要性が高まる一方、対策を担う高度人材の不足により、セキュリティサービスへの需要は旺盛です。MBSDの2023年3月期当期利益は約16億円と、直近10年で約9倍増益しており、社会課題の一つである、サイバーセキュリティへの対応ニーズに応えています。

2023年4月にはマレーシアの業界大手LGMS（エルジーエムエス）（以下、LGMS）の株式を追加取得し、持分法適用会社化しました。LGMSの高度人材と、MBSDの実績・ノウハウ、当社の事業ネットワークを活かし、アジア周辺国への進出を狙い、デジタル化の進展・経済成長とともにセキュリティ対策の需要が拡大するアジアにおいても、企業のニーズに応えていく方針です。

デジタルにおける取組み事例 レベル4自動運転技術を活用した幹線輸送サービス

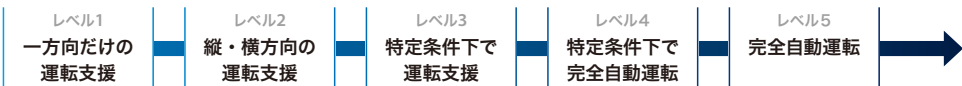
労働人口の減少や働き方改革の浸透、および昨今の物流需要の増加に伴い、ドライバー不足・輸送能力が深刻化する可能性が高い中、自動運転技術を活用した輸送サービス開発に挑戦し、日本の物流の未来を支えることを目指します。

1. 物流業界における「2024年問題」

昨今、物流需要の増加などに加え、2024年に施行されるトラックドライバーの時間外労働などの規制強化により、物流業界における輸送能力不足が懸念されています。この社会課題を解決していかねば、必要な時に必要な荷物が届かなくなり、日々の生活にも大きな影響を与えかねません。

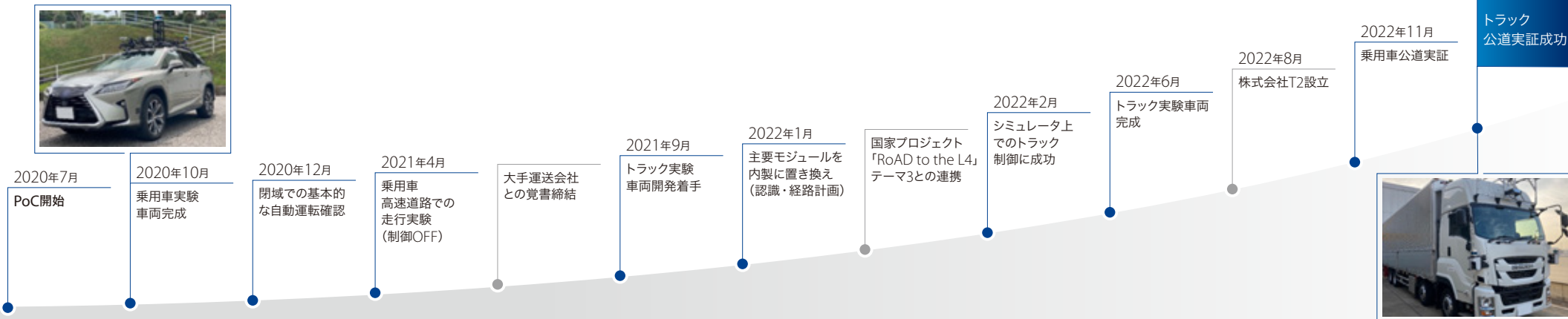
2. レベル4自動運転トラックサービスを支えるT2のコアテクノロジー

T2は、物流の未来を支える技術開発に取り組むとともに、安全性を最優先に考えています。安全な走行を実現するテクノロジーの中核は、トラックのレベル4自動運転を実現する「AI技術」と「車両開発技術」です。社会実装に向け、あらゆるシーンを想定した高度な自動運転技術の開発に取り組んでいます。



自動運転技術を活用した輸送サービス開発の軌跡

● 技術開発 ● 事業開発



3. レベル4自動運転による価値提供

01 安定	STABILITY	逼迫する運転手不足に影響されず、安定した価格での輸送が可能となる
02 生産性	PRODUCTIVITY	メンテナンス以外で休む必要性がなくなり、高回転・高頻度輸送が可能となる
03 安全	SAFETY	人為的要因による事故を排除し、安全性向上が可能となる
04 環境	ENVIRONMENT	安定した走行により、燃費改善効果、CO ₂ 削減効果が期待される

4. これまでの歩み

当社はPreferred Networksと共同で、自動運転技術を活用した輸送サービスの開発に向け、2020年7月に実証実験を開始、技術開発・事業開発を着実に進め、2022年8月、これまでの開発・実証をさらに推進し事業化を目指すため、合併会社「T2」を設立しました。

日本政府のロードマップに沿う形で、2025年度内に事業開始を目指して、2023年4月には高速道路上での運転手が乗車した上で、自動運転トラックの自律走行に成功しました。



株式会社T2

T2は、Preferred Networksの持つ深層学習などのAI技術をベースに独自のレベル4自動運転技術開発を進めています。今後も技術力やノウハウを高め、自動運転技術を活用した幹線輸送サービス事業に挑戦し、日本の物流の未来を支えることを目指していきます。また、T2は三菱地所と2023年6月30日、日本初の自動運転トラックに対応した物流ネットワーク構築に向け資本業務提携を行うことで合意しました。T2の手がけるレベル4自動運転トラックによる日本の幹線輸送と、その発着地点となる三菱地所が開発する次世代基幹物流施設を融合させ、シームレスな輸送を実現していきます。



トラックの公道実験
<https://youtu.be/GXWOUfCKnh0>



RoAD to the L4「自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト」
<https://www.road-to-the-l4.go.jp/activity/theme03>